

(2) 質問者議員 大 原 一 郎

件名 1 国の支援策の円滑な実施及び、有効活用について。

- 要旨 1 国が決定した国民への定額減税と給付を実施する中において、減税の恩恵が受けられず、給付の対象にもならない制度上のはざまの人、例えば住民税均等割のみの課税世帯や4万円分減税しきれない方への対応業務の進捗と周知及び、相談体制を問う。
- 要旨 2 学校施設環境改善事業における老朽化対策・防災機能強化策及び、教職員用トイレの整備についての進捗と見解を問う。
- 要旨 3 国は中小企業の構造的な賃上げを後押しする施策（例えば、労務費を価格転嫁するための指針や賃上げ促進税制の抜本強化など）を打ち出しているが、本市中小企業者向けの相談受付体制や周知方法を問う。
- 要旨 4 市長が任期中に必ず実現すると公約した、農業振興と障がい者等の就労支援が同時に叶う農福連携事業の進捗と、同事業の推進力となる交付金の活用状況を問う。

件名 2 単身高齢者等支援事業について。

- 要旨 1 生活困窮者自立支援法の改正により、住居確保給付金の支給対象者が就職活動を行っていないなくても、家賃が安い住宅への転居費用を補助できるようになる。孤独死や認知機能の低下によるトラブル、家賃滞納といったリスクを理由に賃貸住宅への入居を断られる単身高齢者等にとっては朗報に聞こえるが、本市の対応策を問う。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者